

平成 31 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

「鍛える」「見守る」「高める」をキーワードに、「知・徳・体」のバランスの取れた人材、将来において社会で自立できる人材、社会に貢献できる人材を育成するというコンセプトのもと、次の4点を本校のめざす学校像とする。

- 1 すべての生徒の学力を3年間でより一層向上させ、進路希望を実現する学校
- 2 生徒一人ひとりが充実した学校生活を送り、「行って良かった」と思える学校
- 3 保護者・地域等と連携し、共に生徒の主体的成長を積極的にサポートする学校
- 4 学校教育目標の達成に向け、教職員が一丸となって日々の教育活動に組織的に取り組む学校

※「鍛える」：生徒の頭（学力）、体（体力）、心（精神）を鍛える。

※「見守る」：生徒の自主的、自発的な活動を見守る。

※「高める」：感性、人間性、社会性、人権感覚、国際感覚を高める。

2 中期的目標

1 学力・進学保障—生徒のモチベーションを向上させ、学力の向上と進路目標の実現を図る

(1) 教志コース（教員養成系コース）を定着させる。

ア 1年生を対象にしたコースのガイダンスの充実を図り、生徒一人ひとりが将来の進路を見据えてコースを正しく選択できるようにきめ細かい指導を確立する。

イ 2年生の設置科目「教志入門」の内容を充実するとともに、効果的な運営方法を確立する。

ウ コース生が講義記録と報告、実地実習の記録と報告、レポート課題の作成等を主体的に行うことにより、進学意欲やICT活用能力の向上を図るとともに、学習内容や学習評価の合理化、効率化、適正化を図る。

※ 教志コースを含めて、志高く（高校での目標を持って）入学してきた生徒の割合を90%以上にする。

※ 2021年度入学生のうち、コース選択生徒の卒業時の満足度を90%以上にする。（H30年度は79%）

(2) 学力向上・進路目標実現のための3年計画（「北高スタンダード」）の活用を図る。

ア 教科ごとに教科・科目の目標・到達度を設定する。

イ 授業の相互見学制度、教科ごとの研究授業を実施し、教科教育力の向上を図る。

ウ 積極的に上位校を狙う生徒や遅進生徒に対する指導の現状を集約し、対象生徒の状況（課題）に応じた支援をコーディネートする。

エ 授業の工夫・改善を推進し、学力とりわけ思考力・表現力の伸長を図る。

オ 各種検定（漢検・数検・英検等）を推進し、基礎学力の伸長を図る。

カ 平成29年度学校経営推進費により設置された電子黒板機能付きプロジェクターの導入により、授業改革を行いさらなる学力の向上を図る。

キ 令和元年度学校経営推進費によりWindowsタブレット及び普通教室（28台）及び特別教室、体育館、職員室（全32か所）に無線LAN（Wi-Fi）のアクセスポイントを設置し授業のICT化を深め、家庭学習時間を増加させ生徒の学力の向上につなげる。

※ 生徒向け学校教育自己診断における学力向上・進路目標実現に向けての生徒の努力度を「よくあてはまる」、「あてはまる」で令和3年度は80%以上とする。（H30年度は78%）

※ 生徒向け学校教育自己診断における平日の家庭学習時間を2018年度（1年52分、2年56分、3年170分）より毎年1・2年は10分、3年は30分ずつ伸ばし、2021年度は1年生80分以上、2年生90分以上、3年生260分以上とする。

※ 教員向け学校教育自己診断におけるICT機器の活用率の向上を2018年度61%から、毎年5%引き上げ、2021年度以降は75%以上を維持する。

※ 外部学力調査における生徒（3年生）のGTZ平均値（国数英）を2018年度のC1ランクから毎年1ランク引き上げ、2020年度以後はB2ランクを維持する。

※ 進学実績について、生徒の第一希望を叶えることを目標として、大学進学希望者について、2021年度は3年生1学期段階での進路希望先を達成できた生徒の割合90%以上にする（H30年度実績は、71.4% 大学進学希望者に対する関関同立、国公立大学等への合格率は12.8%、産近工龍（工は大工大）等の大学への合格率は9.3%）。

2 学校生活—規範意識の高揚を図り、安全・安心な学校生活を送ることのできる学校作り

(1) 規範意識の高揚を図る—遅刻、服装、頭髪、装飾品、自転車乗車マナー等。

(2) 安全・安心で意欲的な学校生活を推進する—あいさつ指導、環境（学習・生活）整備、高いレベルでの文武両道（学校行事・部活動の推進）、（障害者差別解消法に規定された）合理的配慮の合意形成

(3) 学校行事等の取り組みで生徒主体化を図る。

※ 生徒向け学校教育自己診断における高校生活における満足度を「よくあてはまる」、「あてはまる」で2021年度は90%以上とする（H30年度は80%）

3 学校運営—プロとしての教員集団を組織化し、地域の教育資源を最大限に生かしながら、機動力のある学校運営を行う。

(1) 実務提要管理—電子データ化された実務提要（学校内規）の管理及び引き継ぎ体制の構築。

(2) ICTの積極的活用—校務運営システム（教育庁）と校内LANを最大限活用して生徒情報総合管理システムを構築し、校務運営の効率化を図る。

(3) 新任・若手教員に地元の小中学校などでの研修を通して、力量の向上を図る。

(4) 教志コースの充実、新教育課程に関する研修、教科教育力の向上などを視野に入れた施設設備・教材教具の改善と充実を図る。

(5) 高大連携の推進—教志コースの内容の充実をめざす。

(6) 地域連携の取組の定着・推進—地域行事や八中校区地域教育協議会への参画、北高アカデメイアの実施等を通して、一層地域からの信頼を高める。

※ それぞれの取組を継続するとともに、各取組の内容の充実を図る。

※ 北高アカデメイアの参加者数を2021年度は180人以上（H30年度は186人）、満足度を95%以上とする。

4 広報—常に情報発信に努め、保護者・地域から信頼された、開かれた学校づくりを推進する。

(1) 広報活動の強化—学校説明会・ホームページ・メールマガジン・北高NOW等、校長ブログを通して、本校の取組の周知を図る。

(2) アドミッションポリシーの周知

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和元年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>【学力・進学保障】</p> <p>・一昨年度の電子黒板機能付きPJ設置により、教員の使用率は95%と非常に高い値を示した。そのため本年度の授業への理解度も6%上昇した。</p> <p>【学校生活】</p> <p>・本校開校以来の課題である自転車運転マナー向上に向けては登下校時に立ち番指導を行い、近隣からの苦情は激減した。但し学校から離れた地区からは未だに苦情があり、今後も指導の継続の必要性を感じている。</p> <p>【学校運営】</p> <p>・新任・若手教員の満足度が昨年度48%と低かったため、若手のリーダーシップ</p>	<p>第1回(令和元年6月26日)</p> <p>・教志コース生1期生からの進学先及び就職状況の調査</p> <p>第2回(令和元年11月12日)</p> <p>・ICT教材の共有化を図るため、教科ごとのコミュニティーを作ること</p> <p>・教志コース選択生徒の卒業後のさらなる調査（講師経験者も含める）</p> <p>第3回(令和2年1月29日)</p> <p>・家庭内学習時間の減少とスマホ使用時間の増加に関しての相関関係の調査及び対策</p> <p>・挨拶をしている生徒の割合の減少は、教員が率先して挨拶をすることで解消するのではないかと。</p>

を取ってくれる教員が自ら呼びかけ勉強会を実施し 16%高まった。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
学力・進学保障	(1) 教志コースの充実 (2) 生徒の学力の向上と進路目標実現に向けての組織力の向上	(1) ア ①講師の方との入念な打ち合わせ、② 実地実習の事前指導の充実、③連携大学へのキャンパス訪問 (2) ア 教科内での情報交換を充実させ、科目目標と到達度の点検・評価を行い計画的に授業を行う。 イ ICTを活用した授業の充実を図り、学力とりわけ思考力、表現力の向上につなげる。その為の校内研修を実施する。 ウ 授業の相互見学制度・教科ごとに ICT を活用した研究授業を行い、教科教育力の向上を図る。 エ 進学校としての意識を醸成するとともに北高スタンダードを活用する。特に学力向上・進路目標実現に向けた取組（下記①～⑦等）について、効果的な実践を図る（特に懇談の充実を図る）。 ① 定期考査・学力生活実態調査・模試 ② 各種検定（漢検・数検・英検等）の推進 ③ A・B講座・チャレンジ合宿等の補習・講習 ④ 懇談（生徒・保護者・三者・クラス・学年） ⑤ 科目・コース選択説明会・進路別説明会・大学見学 ⑥ 担任会・拡大学年會・教育相談委員会 ⑦ 追認関係・判定会議 オ 読書活動推進のため、新入生オリエンテーション時に図書館利用方法の周知。映像化作品の導入。図書委員による「図書だより」の発行。PTAからの図書充実費の援助	(1) ア 教志コース生としての取組の満足度 85% 以上。（昨年度 79%） (2) ア ホームページへの掲載と点検・評価 イ - ① ICTを活用した授業（実施教員の割合）80%以上。（昨年度 94%） イ - ② 学力到達度調査『3年生のGTZ 平均値(国数英)』B3 ランク ウ 教科ごと研究公開授業を1回以上、生徒の授業満足度 80% 以上。（昨年度 82%） エ 活用度 * 生徒向け学校教育自己診断における平日の家庭学習時間を1年生 60 分以上、2年生 70 分以上、3年生 200 分以上とする。（昨年度 1年 52 分、2年 56 分、3年 170 分） * 進学実績について、4年制大学進学希望者について、3年生1学期段階での進路希望先を達成できた生徒の割合を80%以上にする。（昨年度 71.4%）（進学実績として関関同立、国公立大学等への大学合格率 15%（昨年度 12.8%）、産近工龍等の大学合格者を 25%（昨年度 9.3%）を維持する。 * 各種検定への延べ参加率を維持する。（昨年度 29%） オ 図書館利用者数（書籍貸出数）を一昨年度以上とする。（一昨年度書籍貸出数 585 冊、昨年度 846 冊）	(1) ア 満足度 79%（△） 3年時の授業研究課題の見直し (2) ア ホームページへの掲載と点検及び評価の実施(○) イ①95%(◎) 教員向け研修会の実施 ②C1 (△) 家庭学習時間の向上を図る ウ 84.4% (◎) 学校経営推進費での環境改善 エ * 平日の家庭学習時間 (△) 1年生 54 分 2年生 56 分 3年生 171 分(昨年度より上昇) * 希望進路 73.7%(△) * 関関同立・国公立 18.1%(△) * 産近工龍 14.6%(△) 合格率の厳正化 * 各種検定 29%(○) 昨年と同じ (漢字検定は校内で2回実施) オ 721 冊 (◎) 国語、英語、保健、家庭科など各教科での利用数の増加
学校生活	(1) 規範意識の高揚 (2) 安全・安心で意欲的な学校生活の推進	(1) ア 日常の指導はもちろん、身だしなみマナー向上週間を導入し、遅刻した生徒に対する早朝登校指導の徹底や、常習者への丁寧で粘り強い個別指導。頭髪、装飾品など違反生徒への随時指導を全教員で図る。 イ 登下校時の安全指導の継続、警察及び安全協会と連携し安全講習会の開催。 ウ 携帯使用のマナー指導及び啓発活動の継続。 エ 部活・学校行事を生徒主体で取り組ませる。 (2) ア 清掃活動の徹底及び安全点検を定期的に行うと共に施設・設備の改善を図る。 イ 生徒が率先して挨拶ができるよう、授業の始業時終業時のみならず、あらゆる機会において教職員が率先垂範して積極的に挨拶を励行する。 ウ 教職員の救急講習会への全員参加 エ 献血活動の啓発（文化祭時のビデオ教材の選定） オ 部活の加入率を高め・学校行事を生徒主体で取り組ませる。休養日の設定など運営方法に工夫が必要	(1) ア 遅刻者数の1日平均を昨年度（昨年度 11.7 回）以下にする。 イ 自転車に関する運転マナー意識の向上 90%以上(昨年度は 90%) 自転車事故による保健室利用数を昨年度以下にする。（昨年度保健室利用生徒 43 件） ウ 指導件数を前年度以下にする。（昨年度 50 件） エ 主体的に取り組めるように工夫されていると思う生徒 85% 以上。（昨年度 83.3%） (2) ア 生徒向け学校教育自己診断における学習環境・生活環境の満足度 70%以上（昨年度 70%）。 * 施設・設備の改善認識 70%以上。（昨年度 68%） イ 生徒向け学校教育自己診断における挨拶をしている生徒 80%以上（昨年度 79%）。 ウ 職員救急講習参加率 90%以上（昨年度 93.9%） エ 生徒の献血意義の認識 90% 以上。（昨年度 95%） オ 部活動加入率及び、部活動学校行事の満足度共に 80%以上（昨年度加入率 80%、満足度 77%）	(1) ア 7.5 回 (◎) 学年指導の徹底 イ マナー意識 92% (○) 保健室利用生徒 (△) 59 件 引き続き安全運転指導の徹底 ウ 71 件 (△) 保持率の上昇 1年 36 件、2年 9 件 3年 26 件 エ 86% (○) (2) ア①75% (◎) 安全点検の徹底 ②74% (◎) 事務の迅速な対応 イ 77% (△) 教員挨拶の率先 ウ 94% (◎) 毎回のアナウンス エ 93% (○) 文化祭での映画上映 オ 84% (○) 生徒会活動の活性化
学校運営	(1) 学校力の向上 (2) 教師力の向上 (3) 地域連携	(1) ア 実務提要の効果的な利用 イ 適切な改善・引き継ぎ方法の策定 ウ 校務処理システムを活用し校務運営の効率化を図る エ ICT 機器の導入に伴う、授業内容の効率化データの共有化を積極的に推進する。 オ 一斉退庁日及び部活動方針の周知。分掌ごとのワークの見直しを行い、教員の勤務時間の削減及び効率化を図る。 カ 生徒に最終下校時間を遵守させ、教員の勤務時間の削減を図る。 (2) ア 若手・新任教員に対する校内研修を充実させる。 イ 授業におけるユニバーサルデザイン化を図るため教職員研修を実施する。 ウ ICT を授業で活用し、授業力を向上させる。 (3) ア 地域行事への参画、北高アカデメイアの実施等を通して、より一層地域からの信頼を高める。	(1) ア 教職員の利用割合昨年度以上。（昨年度 63%） イ 教員の改善認識 80%以上。（昨年度は 79%） ウ 校務処理システムの活用 80% 以上（昨年度 85%） エ ICT 機器の活用昨年度以上。（昨年度 61%）及び教員と生徒の双方のデータの比較検討 オ 教員一人当たりの月平均時間外勤務時間を昨年度以下にする（昨年度一人月平均 37 時間 58 分） カ 教職員の一斉退庁日の7時以降の退庁者数 (2) ア 新任・若手教員の満足度 60%以上。（昨年度 48%） イ 教職員の改善認識昨年度以上（昨年度 42%） ウ 学校教育自己診断(教員向け)『ICTを活用した授業により、授業力の向上につなげた。』65%(昨年度 61%) (3) ア 北高アカデメイア参加者数昨年度並み(昨年度 186 名)満足度 95%以上。（昨年度 98%）	(1) ア 59% (△) 改訂版の作成 イ 84% (◎) 職員会議での周知 ウ 90% (◎) 職員会議での周知 エ 68% (◎) 教員研修の実施 オ 36 時間 40 分 (◎) カ 321 人⇒273 人 (◎) 毎週一斉退庁日オーバー人数を職員室に掲示、部活動下校時間の厳守 (2) ア 64% (◎) 若手の自主的な研修会の開催 イ 57% (◎) 2 回の職員研修実施 ウ 64% (○) 昨年度よりも4割上昇 (3) ア 参加者 205 名、満足度 98% (◎)
広報	(1) 広報活動の強化	(1) ア 次の取組を通し、本校の教育内容の周知を図る。 学校説明会 ホームページの更新 メールマガジンの定期的配信 北高NOWの発行 校長通信の定期的更新 イ アドミッションポリシーの周知 * 目標意識を高く持った入学生徒を増やす	(1) ア 学校説明会 - 7 回以上(昨年度 8 回) 参加者満足度 90%以上(昨年度 95%) ホームページ 50 更新(昨年度 80 回) アクセス数 5 万人以上(昨年度 68000 人) メールマガ 40 以上配信(昨年度 88 回) 校長通信 122 回以上更新(昨年度 150 回) イ アンケートによる理解度 70%以上。（昨年度 73%） * 平成 31 年度入学生徒のアンケート結果における、目標を持ち本校を受験した生徒の割合 80% 以上。（昨年度 85%）	(1) ア 学校説明会 (◎) 7 回 参加者満足度 (◎) 9% HP 更新回数 (◎) 100 回 アクセス数 (◎) 53647 回 メールマガ配信 (◎) 42 回 校長通信 122 回 (◎) イ ① 79% (◎) ② 87% (◎)